

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8585 URL <http://www.orico.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 水野 哲朗 TEL 03-5877-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	211,804	2.6	29,486	42.2	29,486	42.2	24,577	33.0
27年3月期	206,398	△0.6	20,737	△22.5	20,737	△22.5	18,481	△18.6

(注) 包括利益 28年3月期 24,028百万円(8.8%) 27年3月期 22,086百万円(△10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.46	14.30	9.4	0.6	13.9
27年3月期	22.95	10.75	7.8	0.4	10.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 681百万円 27年3月期 635百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,152,900	274,023	5.3	77.95
27年3月期	4,928,726	249,973	5.1	△20.07

(参考) 自己資本 28年3月期 273,904百万円 27年3月期 249,861百万円

(注) 1株当たり純資産は、優先株式の発行金額を控除して算出しております。詳細は、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△42,279	△22,434	111,787	178,792
27年3月期	8,288	△648	1,125	131,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期(予想)の期末配当金については未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,100	2.0	16,000	18.7	16,000	18.7	13,100	25.4	7.63
通期	213,500	0.8	30,800	4.5	30,800	4.5	27,000	9.9	15.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	1,717,951,203株	27年3月期	816,193,418株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	22,195株	27年3月期	21,434株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,407,885,314株	27年3月期	805,288,772株
③ 期中平均株式数				

(注) 平成27年7月31日及び平成27年8月10日に第一回J種優先株式の全株式126,240,000株について、普通株式への取得請求権が行使され、普通株式の発行済株式数が901,714,285株増加しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	199,799	2.5	27,501	44.6	27,501	44.6	23,139	25.2
27年3月期	194,956	0.1	19,021	△24.6	19,021	△24.6	18,481	△14.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	16.44		13.46	
27年3月期	22.95		10.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年3月期	5,081,940		258,551		5.1		68.95	
27年3月期	4,863,479		235,759		4.8		△37.44	

(参考) 自己資本 28年3月期 258,453百万円 27年3月期 235,678百万円

(注) 1株当たり純資産は、優先株式の発行金額を控除して算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	99,300	2.3	15,300	23.0	15,300	23.0	12,700	30.3	7.39	
通期	201,200	0.7	28,900	5.1	28,900	5.1	25,500	10.2	14.84	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料は平成28年5月10日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 信販業の主要部門における取扱高及び事業別営業資産残高	34
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増加基調を維持し、雇用・所得環境の改善等により全体としては緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、消費者マインドの足踏み等から実質消費支出が伸び悩むなど個人消費には弱さが残りました。

このような状況のなか、当社におきましては、当期よりスタートしました中期経営計画の初年度を「新たな挑戦を始動し飛躍への一步を踏み出す期」と位置づけ、業容・収益の持続的成長に向けて個品割賦事業の更なる強化や拡大市場への取組みを加速するとともに、小口リース事業に係る合弁会社やタイでのオートローン事業会社の営業を開始するなど、新たな成長モデルの実現に向けて様々な取組みを進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、2,118億円（前年比54億円増）となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業のオートローンでは取扱高が拡大、ショッピングクレジットでは住宅リフォームの取扱高は減少したものの決済系商品は増加しました。それらの結果、個品割賦事業全体の取扱高は前年を上回り事業収益は増収となりました。

カード・融資事業につきましては、カードショッピングの取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も増加し増収となりました。融資の事業収益につきましては前年並みの水準となりました。

銀行保証事業では、取扱高及び保証残高は引き続き増加し増収となりました。

なお、詳細につきましては「② 主な事業の状況」に記載しております。

営業費用につきましては、1,823億円（前年比33億円減）となりました。

一般経費は減少し、金融費用につきましても調達条件の改善等により減少しました。なお、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を第4四半期に67億円繰り入れ、当連結会計年度の利息返還損失引当金繰入額につきましては184億円となりました。

以上の結果、経常利益294億円（前年比87億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益245億円（前年比60億円増）となりました。

② 主な事業の状況

事業収益は、2,055億円(前年比2.7%増)であり、以下に記載しております。

(参考資料) 事業収益の事業別内訳

(単位 億円:未満切り捨て)

事業	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
		金額	金額	増減率 (%)
個品割賦		833	844	1.3
カード・融資		719	734	2.1
(内、カードショッピング)		(406)	(424)	(4.4)
銀行保証		320	350	9.2
その他		127	126	△1.1
計		2,001	2,055	2.7

個品割賦事業

個品割賦事業におきましては、大型提携先への推進強化やWebを活用した多彩な商品の提供などによるお客さまの利便性向上にも注力してまいりました。

オートローンにつきましては、輸入車ディーラーへの取組みを強化したことやお客さまのニーズを的確に捉えた利用促進策等によりオートリースの取扱高が増加し増収となりました。

ショッピングクレジットにつきましては、大手ハウスメーカーの取扱高は増加しましたが、太陽光市場の低迷により住宅リフォーム全体の取扱高は減少しました。家賃決済保証等の決済系商品は地場大手先等との新規提携が進み引き続き取扱高が増加したことからショッピングクレジット全体の取扱高は増加し、事業収益につきましては前年並みの水準となりました。

これらの結果、個品割賦事業の事業収益は、844億円（前年比1.3%増）となりました。

カード・融資事業

カードショッピングでは、既存会員向けの利用促進策推進等により取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も増加したことから増収となりました。

新規のカード発行につきましては、ポイント還元率を高めた「Orico Card THE POINT」のプロモーションを強化するとともに、今後拡大が見込まれる小額決済市場での取扱拡大に向け非接触ICサービス「MasterCardコンタクトレス」、「Visa payWave」、「iD」及び「QUICPay」を搭載したお客さまにとって利便性の高いクレジットカードの発行にも努めております。また、使いすぎの防止やネットショッピングに不安を感じるお客さまのニーズに応える前払式電子マネー「Orico Prepaid Card」の募集も開始いたしました。

融資につきましては、利用状況に応じた顧客セグメント毎のプロモーション等に引き続き注力したことから、事業収益は前年並みの水準となりました。

これらの結果、カードショッピングの事業収益は424億円（前年比4.4%増）、融資の事業収益は309億円（前年比0.9%減）となり、カード・融資事業全体の事業収益といたしましては、734億円（前年比2.1%増）となりました。

銀行保証事業

銀行保証事業につきましては、提携金融機関へのローン拡販施策等の総合提案を強化するとともに、Webサイト上で契約手続きが可能なWeb完結スキームの新規提携に注力してまいりました。株式会社みずほ銀行の主力商品である「みずほ銀行カードローン」のWEB完結申し込みも増加しており、取扱高及び保証残高は引き続き増加し増収となりました。

この結果、銀行保証事業における事業収益は、350億円（前年比9.2%増）となりました。

その他事業

日本債権回収株式会社等のサービサー会社2社をはじめ、クレジット関連業務の各種業務代行や情報処理サービス等を担うグループ会社各社は、主要業務の成長とその周辺業務の拡大及びグループ内での連携による生産性向上に取り組んでおります。

この結果、その他の事業における事業収益は、126億円（前年比1.1%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済環境といたしましては、雇用・所得環境は緩やかな改善が期待されているものの、新興国経済の減速や不安定な為替動向等による企業業績への影響が懸念されるなど、景気の先行きにつきましては不透明感が高まっております。

当社においては中期経営計画の2年目にあたる平成29年3月期につきましては、業容・収益の持続的成長に向けた様々な取組みを加速し本格化させることで新たな成長モデルの実現をめざしていきたいと考えております。

営業収益は個品割賦事業において競争の激化や市場金利の低下に伴う顧客金利低下の影響が見込まれるものの、カードショッピング及び銀行保証の増収により全体としては増収を見込んでおります。

営業費用は一般経費において将来のトップライン拡大に向けた先行投資が増加するものの、貸倒関係費及び金融費用の減少により全体としては前年並みの水準を見込んでおります。なお、貸倒関係費につきましては、一部司法書士・弁護士事務所の宣伝広告活動による影響等の不透明感が払拭されない中、保守的に見込んでおります。

上記により、次期の連結業績につきましては、営業収益2,135億円（前年比17億円増）、経常利益308億円（前年比13億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は270億円（前年比24億円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の4兆9,287億円から2,241億円増加し、5兆1,529億円となりました。これは、取扱高の増加に伴い割賦売掛金等の営業資産が増加したことなどによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の4兆6,787億円から2,001億円増加し、4兆8,788億円となりました。これは主に、営業資産の増加に対し、比較的 low 利調達可能な社債等の有利子負債により対応したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,499億円から240億円増加し、2,740億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、422億円（前年比505億円の支出増）となりました。

これは、主に売上債権の増加によるものであります。

また、当連結会計年度において債権流動化により調達した資金は、4,813億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、224億円（前年比217億円の収入減）となりました。

これは、主に無形固定資産（ソフトウェア）を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、1,117億円（前年比1,106億円の収入増）

これは、主に長期借入金及び社債の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ468億円増加し、1,787億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における株主還元にあたっての基本方針は、強固な経営基盤を築くことにより、適正な自己資本の水準を確保しつつ安定的・継続的な配当を実施することとしており、また優先株式を買入れ償還することも当社の重要な経営課題としております。

上記の基本方針の下、具体的な対処としては、『剰余金が償還を予定しているI種優先株式の残高と同程度になるまでは剰余金の蓄積を配当実施に優先し、その後に復配の具体的な検討に入る』こととしております。

以上を踏まえ、当期における普通株式及び優先株式の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針や当社を取巻く環境の変化、業績の動向等も踏まえつつ慎重に検討してまいります。現時点においては未定とさせていただいております。

今後とも株主の皆さまのご期待に応えられるよう企業価値の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 競争及び市場環境について

リテール金融市場は、個人消費の動向を大きく受ける市場であり、個人消費の急速な悪化に起因するシェア獲得競争の激化による収益率の低下、及び優良取引先との取引状況の変化が業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

② 法的規制等について

当社グループは、現時点の法令等に従って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行等の変更が、当社グループの業務内容や業績等に影響を及ぼすおそれがあります。なお、当社を含む当業界に特有の法律や影響を及ぼすおそれがある法律につきましては、以下のとおりであります。

ア. 「割賦販売法」

当社の主要業務である「個品割賦事業」及び「カード事業」は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。

当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」及び「包括信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。

将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

イ. 「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」

当社の「カード事業」及び「融資事業」における貸付取引には、「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」の規制を受けております。

当社の貸付は、従来の出資法に定める上限金利以下で行って行っておりましたが、利息制限法の上限金利を超えていたものがあつたため、その超過利息の放棄・返還を行う場合があります。

超過利息の放棄・返還の総額は、前連結会計年度は161億円、当連結会計年度は154億円となっており、今後の請求リスクに対応するため、当連結会計年度末現在で利息返還損失引当金を184億円積み増し、236億円計上しております。

当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、関東財務局に「貸金業者」の登録を行っております。将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

ウ. その他

「犯罪収益移転防止法」、「個人情報保護法」等の対応のための遵法コストの負荷及び「消費者契約法」、「特定商取引法」等に定める契約の取消、無効事由に該当した場合、貸倒引当金繰入額の増加等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ 貸倒引当金の状況について

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せぬ理由等により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

④ 流動性リスクについて

金融情勢の著しい変化が生じた場合や当社の格付の大幅な見直しが行われた場合等には、円滑な資金の確保ができなくなる、あるいは、資金調達コストが上昇し業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 金利動向について

当連結会計年度末における借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの残高は1兆969億円であります。固定長期借入金の導入、金融派生商品の活用等により、金利変動リスクへの対応を進めておりますが、将来におきまして想定以上の金利の上昇、格付の低下、当社の株価水準等により借入金利の上昇が起こった場合は、金融費用が増加するおそれがあります。また、借入金利の上昇を運用金利に転嫁できない場合や債権流動化における発行条件の悪化等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき計上しておりますが、実際の結果が、かかる予測と異なる可能性があります。また、将来におきまして繰延税金資産の一部の回収ができないと判断した場合及び税率の変更等、その他の予期せぬ理由により繰延税金資産を減額する場合は、業績及び株主資本比率に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 個人情報管理について

当社グループは、事業の内容から、大量の個人情報を扱っており、お客さま本人及び多くの提携先からクレジットやカードの申し込みを受けております。当社グループでは『個人情報保護方針』を定め、平成18年10月にはプライバシーマークの認証を取得するなど個人情報の適切な取扱いに努めておりますが、当社及び業務委託先においてシステムへの不正侵入、運送中の事故、あるいは内部関係者の関与等により個人情報の漏洩が発生し、当社の信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任、業務面での処分等が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ システムリスクについて

当社グループは、コンピューターシステムや通信ネットワークを使用し重要かつ大量の情報を処理していることから、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、不測の事態に備えた対策も講じておりますが、自然災害や事故等によるコンピューターシステムの停止や通信ネットワークの切断、不備による誤動作、不正使用等に起因して当社業務に支障が生じた場合には業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、現在構築中の次期基幹システム等における計画を大幅に見直した場合は業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑨ 株式会社みずほフィナンシャルグループとの関係について

株式会社みずほフィナンシャルグループは、株式会社みずほ銀行他が、当連結会計年度末現在、当社の49.00%の普通株式に加え優先株式を保有しており、当社は同グループの持分法適用関連会社として位置づけられております。

同グループとは、株式会社みずほ銀行との平成16年7月のリテール分野における包括業務提携以降も、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。加えて、同グループとは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同グループが当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同グループは当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同グループとの関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 伊藤忠商事株式会社との関係について

伊藤忠商事株式会社は、当連結会計年度末現在、当社の16.53%の普通株式を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

平成17年2月に資本・業務提携契約を締結以降、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。また、同社とは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同社が当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同社は当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同社との関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ その他、次のような事項が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

- ・提携先の法令違反等による消費者トラブルが、当社グループの社会的責任に発展した場合。
- ・保有する投資有価証券（上場・非上場・関係会社株式等）について市場価格の下落や投資先の価値の毀損があった場合。
- ・保有する有形固定資産（土地・建物等）の時価が著しく下落等した場合。
- ・関係会社の清算に伴い想定以上の損失が発生した場合。
- ・当社及び当業界に関するネガティブな報道があった場合。

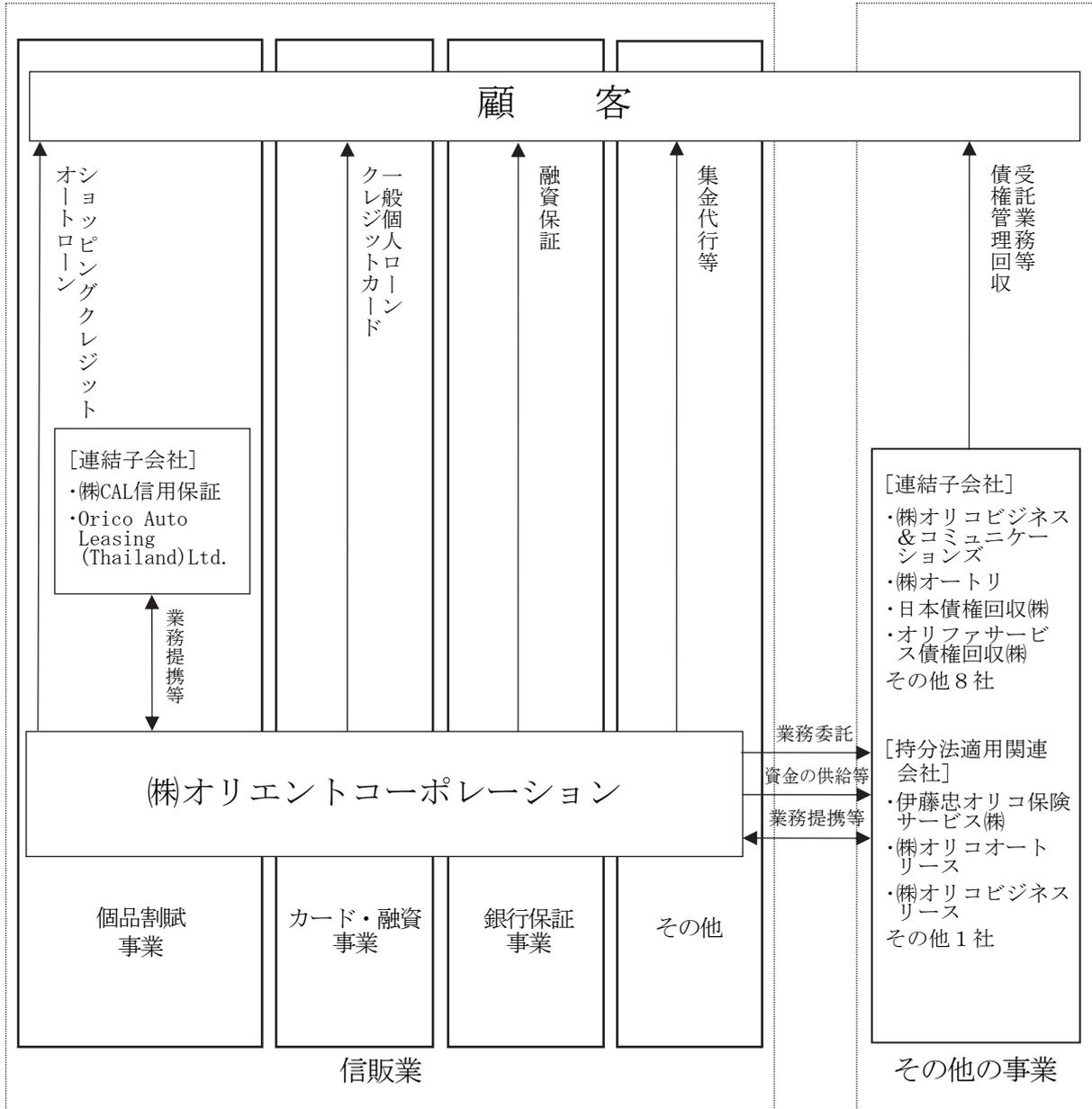
以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であります。場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

企業集団としてのオリコグループは、当社及び当社の関係会社18社（連結子会社14社及び持分法適用関連会社4社）で構成されております。

オリコグループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他に債権管理回収業務や信販周辺業務など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

なお、オリコグループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の「基本理念」は以下のとおりです。

『わたしたちは信頼関係を大切にし、お客さまの豊かな人生の実現を通じて社会に貢献する企業をめざします。』

また、以下の3つを「経営方針」としております。

- ① 常にお客さまの立場を考えたサービスを提供する。
- ② 創造力豊かで挑戦する勇気のある人を育てる。
- ③ 人間性を尊重し風通しの良い魅力ある職場をつくる。

なお、当社は基本理念等を踏まえ「何かをかなえようとする全ての人(お客さま)に、もっと寄り添う存在でありたい」という思いをこめて、ブランドスローガン『かなえる、のそばに。』を制定いたしました。

これからも当社はお客さまの「かなえる」のそばで挑戦・成長を続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は平成28年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画に取り組んでおります。

その基本方針として“変革への挑戦による新たな「成長モデル」の実現”を掲げ、個品割賦事業の安定成長を基盤に、今後拡大が見込める市場を有するカード・融資事業、銀行保証事業、また、第四の事業として成長を見込む決済・保証事業において成長エンジンを創出するなど、様々な変革に挑戦を続けることで業容・収益の持続的成長を実現していきたいと考えております。

事業別の取組みといたしまして、カード・融資事業のカードショッピングは非接触ICカード等の積極推進やロイヤルカスタマー戦略の展開、稼働率及び稼働単価引き上げ策等、各種施策への取組みを強化してまいります。加えて、みずほフィナンシャルグループとのアライアンスを強化することにより業容・収益の飛躍的な拡大を図ってまいります。また既存会員向けプロモーションや個人事業主向け商品の推進等により融資の取扱い拡大も図ってまいります。

銀行保証事業につきましては、株式会社みずほ銀行との連携を一層強化するとともに、商品力・提案力を駆使したきめ細かな営業力を更に強化してまいります。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証等の取組強化に加え、新たに小口リース保証の取組みも強化してまいります。なお当社の強みである与信・回収力を最大限生かした商品の開発やサービスの拡充等により基幹事業への成長をめざしてまいります。

個品割賦事業につきましては、安定成長を堅持するためにお客さまのニーズを的確にとらえた付加価値の高い商品・サービスを提供することや新たな商材で市場の創出に挑戦することにより「トップシェアの地位の更なる磐石化」をめざしてまいります。

なお、上記の事業別の取組みに際し、各事業におけるEC決済、事業性顧客、アジア市場という3つの切り口を成長フロンティア領域として重点的に攻略してまいります。

このような方針のもと、中期経営計画の初年度にあたる当期は業績面において概ね順調な滑り出しができたと考えております。中期経営計画最終年度の目標達成に向けた軌道に乗せるべく、「変革への挑戦」を更に加速させてまいります。

当社は、今後も真に社会から存在意義を認められ、分割・決済ニーズのあるお客さまに最高の金融サービス・商品を提供することにより、お客さまの豊かな生活と夢の実現に貢献する企業をめざし全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の情勢等を踏まえ適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,986	178,792
受取手形及び売掛金	548	505
割賦売掛金	813,593	842,201
信用保証割賦売掛金	3,101,137	3,123,649
資産流動化受益債権	402,465	460,157
事業貸付金	6	—
集金保証前渡金	292,094	342,422
販売用不動産	1,170	1,170
その他のたな卸資産	763	1,101
繰延税金資産	13,314	14,247
その他	141,012	105,805
貸倒引当金	△150,026	△144,192
流動資産合計	4,718,067	4,925,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,241	55,734
減価償却累計額	△29,302	△30,618
建物及び構築物 (純額)	25,939	25,116
機械装置及び運搬具	61	61
減価償却累計額	△44	△49
機械装置及び運搬具 (純額)	17	11
土地	75,135	74,976
リース資産	3,766	4,272
減価償却累計額	△1,189	△997
リース資産 (純額)	2,577	3,275
建設仮勘定	—	268
その他	3,286	3,375
減価償却累計額	△1,866	△1,960
その他 (純額)	1,419	1,415
有形固定資産合計	105,088	105,064
無形固定資産		
のれん	156	94
リース資産	2,509	—
その他	77,494	96,167
無形固定資産合計	80,160	96,261
投資その他の資産		
投資有価証券	8,069	8,610
従業員に対する長期貸付金	36	25
退職給付に係る資産	1,684	1,909
繰延税金資産	5,669	4,892
その他	9,783	9,890
投資その他の資産合計	25,243	25,328
固定資産合計	210,492	226,655
繰延資産		
社債発行費	166	383
繰延資産合計	166	383
資産合計	4,928,726	5,152,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,092	458,081
信用保証買掛金	3,101,137	3,123,649
短期借入金	57,870	42,130
1年内返済予定の長期借入金	318,219	315,251
リース債務	2,327	730
未払法人税等	1,135	5,039
賞与引当金	3,440	3,431
割賦利益繰延	20,172	17,482
その他	279,631	318,519
流動負債合計	4,192,026	4,284,316
固定負債		
社債	30,048	80,015
長期借入金	416,201	473,369
リース債務	2,556	1,453
役員退職慰労引当金	22	31
ポイント引当金	3,695	3,647
利息返還損失引当金	20,678	23,677
退職給付に係る負債	8,090	6,926
その他	5,434	5,438
固定負債合計	486,726	594,559
負債合計	4,678,752	4,878,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,013	150,015
資本剰余金	848	859
利益剰余金	93,938	118,516
自己株式	△15	△15
株主資本合計	244,784	269,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	596
繰延ヘッジ損益	△134	△410
為替換算調整勘定	—	△60
退職給付に係る調整累計額	4,519	4,400
その他の包括利益累計額合計	5,076	4,526
新株予約権	80	98
非支配株主持分	31	21
純資産合計	249,973	274,023
負債純資産合計	4,928,726	5,152,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	191,355	196,317
その他の事業収益	8,814	9,247
事業収益合計	200,169	205,564
金融収益		
受取利息及び受取配当金	278	143
その他の金融収益	715	681
金融収益合計	993	825
その他の営業収益	5,234	5,413
営業収益合計	206,398	211,804
営業費用		
販売費及び一般管理費	172,851	171,037
金融費用		
支払利息	12,099	9,391
その他の金融費用	533	1,536
金融費用合計	12,633	10,927
その他の営業費用	175	352
営業費用合計	185,660	182,317
営業利益	20,737	29,486
経常利益	20,737	29,486
特別利益		
投資有価証券売却益	196	14
特別利益合計	196	14
特別損失		
有形固定資産売却損	99	108
有形固定資産除却損	39	18
投資有価証券売却損	—	11
その他の投資売却損	21	—
関係会社清算損	576	—
投資有価証券評価損	1	—
出資金評価損	2	—
その他の投資評価損	104	—
特別損失合計	843	138
税金等調整前当期純利益	20,090	29,362
法人税、住民税及び事業税	1,066	4,870
法人税等調整額	545	△90
法人税等合計	1,611	4,780
当期純利益	18,478	24,582
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	18,481	24,577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,478	24,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	△95
繰延ヘッジ損益	88	△275
為替換算調整勘定	2,154	△63
退職給付に係る調整額	1,004	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	3,607	△553
包括利益	22,086	24,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,088	24,028
非支配株主に係る包括利益	△2	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,008	843	73,398	△17	224,232
会計方針の変更による累積的影響額			2,061		2,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,008	843	75,459	△17	226,293
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5	5			10
親会社株主に帰属する当期純利益			18,481		18,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		2	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	5	18,479	2	18,491
当期末残高	150,013	848	93,938	△15	244,784

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	331	△222	△2,154	3,515	1,469	68	33	225,804
会計方針の変更による累積的影響額								2,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	331	△222	△2,154	3,515	1,469	68	33	227,865
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								10
親会社株主に帰属する当期純利益								18,481
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359	88	2,154	1,004	3,607	11	△2	3,616
当期変動額合計	359	88	2,154	1,004	3,607	11	△2	22,107
当期末残高	691	△134	—	4,519	5,076	80	31	249,973

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,013	848	93,938	△15	244,784
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,013	848	93,938	△15	244,784
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2	2			5
親会社株主に帰属する当期純利益			24,577		24,577
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2	11	24,577	△0	24,592
当期末残高	150,015	859	118,516	△15	269,377

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	691	△134	—	4,519	5,076	80	31	249,973
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	691	△134	—	4,519	5,076	80	31	249,973
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								5
親会社株主に帰属する当期純利益								24,577
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△95	△275	△60	△119	△549	18	△10	△541
当期変動額合計	△95	△275	△60	△119	△549	18	△10	24,050
当期末残高	596	△410	△60	4,400	4,526	98	21	274,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,090	29,362
減価償却費	10,762	7,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,105	△5,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,359	△1,097
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	219	2,999
受取利息及び受取配当金	△278	△143
支払利息	12,099	9,391
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,500	△110,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	205	△262
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,911	72,501
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△842	△2,689
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,496	△43,737
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,339	11,135
その他	△109	△578
小計	21,389	△32,276
利息及び配当金の受取額	476	377
利息の支払額	△12,326	△9,065
法人税等の支払額	△1,250	△1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,288	△42,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	16,914	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,156	△20,797
投資有価証券の取得による支出	△11	△286
投資有価証券の売却による収入	999	72
その他	△1,393	△1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648	△22,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,648	△15,740
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,300	27,500
長期借入れによる収入	301,303	392,284
長期借入金の返済による支出	△306,515	△338,084
社債の発行による収入	29,819	49,725
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,861	△4,283
セール・アンド・リースバックによる収入	777	420
その他	△49	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125	111,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,852	46,808
現金及び現金同等物の期首残高	123,131	131,983
現金及び現金同等物の期末残高	131,983	178,792

注 記 事 項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ	オリファサービス債権回収株式会社
株式会社オートリ	株式会社CAL信用保証
日本債権回収株式会社	Orico Auto Leasing(Thailand)Ltd.
	その他8社

異動状況……(新規) 設立2社 (Orico Auto Leasing(Thailand)Ltd. 他1社)

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

伊藤忠オリコ保険サービス株式会社
株式会社オリコオートリース
株式会社オリコビジネスリース
その他1社

異動状況……(新規) 設立1社 (株式会社オリコビジネスリース)

(3) 持分法適用関連会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用しております。

③ 販売用不動産

個別法による原価法[切放し法] (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

・ 建物

定額法

・ 建物以外の有形固定資産

定率法

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

・ ソフトウェア

定額法 (自社利用可能期間 5年又は10年)

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース

定額法

・ 所有権移転外ファイナンス・リース

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(6) 収益の計上基準

信販業における主要な収益の計上は、次の方法によっております。

① 会員手数料

部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
信用保証	保証契約時に計上、残債方式
融資	残債方式

信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。

② 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）

ヘッジ対象……借入金の金利（市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）

③ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

⑤ リスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得ることとなっており、その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の均等償却であります。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他（投資その他の資産）」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 「資産流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。

2. 保証債務（従業員の金融機関からの 住宅借入金に対する保証）	(前連結会計年度) 1,221百万円	(当連結会計年度) 753百万円
-------------------------------------	-----------------------	---------------------

(連結損益計算書関係)

1. 信販業収益の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	40,636百万円	42,427百万円
個別信用購入あっせん収益	45,632百万円	54,804百万円
信用保証収益	71,406百万円	66,097百万円
融資収益	31,541百万円	31,221百万円
その他	2,137百万円	1,767百万円

※各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	14,678百万円	14,197百万円
個別信用購入あっせん収益	26,358百万円	35,937百万円
融資収益	16,564百万円	14,784百万円
計	57,601百万円	64,919百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主なもの	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸倒引当金繰入額	38,386百万円	36,680百万円
利息返還損失引当金繰入額	16,347百万円	18,449百万円
従業員給料及び手当	30,855百万円	30,433百万円
退職給付費用	3,077百万円	1,546百万円
賞与引当金繰入額	3,292百万円	3,286百万円
ポイント引当金繰入額	3,488百万円	3,594百万円
計算事務費	21,772百万円	19,351百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	789,099	27,093	—	816,193
第一回I種優先株式	140,000	—	—	140,000
第一回J種優先株式 (注) 2	130,020	—	3,780	126,240
合計	1,059,119	27,093	3,780	1,082,433
自己株式				
普通株式 (注) 3	29	1	9	21
第一回J種優先株式 (注) 4	—	3,780	3,780	—
合計	29	3,781	3,789	21

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(27,093千株)は、第一回J種優先株式の取得請求権が行使されたためその対価として普通株式(27,000千株)が交付されたこと及び新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式(93千株)が交付されたことによるものであります。
2. 第一回J種優先株式の発行済株式総数の減少(3,780千株)は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加(1千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(9千株)は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(9千株)及び単元未満株式の売渡し(0千株)によるものであります。
4. 第一回J種優先株式の自己株式の増加(3,780千株)は、普通株式への転換により取得したものであり、減少(3,780千株)は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	80

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	816,193	901,757	—	1,717,951
第一回 I 種優先株式	140,000	—	—	140,000
第一回 J 種優先株式 (注) 2	126,240	—	126,240	—
合計	1,082,433	901,757	126,240	1,857,951
自己株式				
普通株式 (注) 3	21	0	—	22
第一回 J 種優先株式 (注) 4	—	126,240	126,240	—
合計	21	126,240	126,240	22

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 (901,757千株) は、第一回 J 種優先株式の取得請求権が行使されたためその対価として普通株式 (901,714千株) が交付されたこと及び新株予約権 (ストック・オプション) が行使され普通株式 (43千株) が交付されたことによるものであります。
2. 第一回 J 種優先株式の発行済株式総数の減少 (126,240千株) は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加 (0千株) は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 第一回 J 種優先株式の自己株式の増加 (126,240千株) は、普通株式への転換により取得したものであり、減少 (126,240千株) は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	98

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	101,986百万円	178,792百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	29,996百万円	—
現金及び現金同等物	131,983百万円	178,792百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は基幹事業である「個品割賦事業」「カード・融資事業」「銀行保証事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「個品割賦事業」はオートローンやショッピングクレジットを対象とする販売信用業務を行っております。「カード・融資事業」はクレジットカード、一般個人ローンを対象とする販売信用業務及び融資業務を行っております。「銀行保証事業」は提携金融機関の個人向け融資を対象とする保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	個品割賦	カード・融資	銀行保証	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益 (注) 2	84,460	73,423	35,020	192,904	12,660	205,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	2	8,365	8,368
計	84,460	73,425	35,020	192,907	21,025	213,933
セグメント利益	67,814	57,772	21,844	147,431	5,637	153,069
セグメント資産 (注) 3	2,803,610	568,675	1,275,989	4,648,275	212,822	4,861,097

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現在新規取扱のない住宅ローン、及びサービス等々の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの外部顧客に対する営業収益に含まれる主な部門収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
個品割賦事業	
個別信用購入あっせん収益	54,643
信用保証収益	29,816
カード・融資事業	
包括信用購入あっせん収益	42,427
融資収益	30,995
銀行保証事業	
信用保証収益	35,020

3. セグメント資産には割賦売掛金を流動化した残高を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	金額
報告セグメント計	192,907
「その他」の区分の営業収益	21,025
全社収益	6,239
セグメント間取引消去	△8,368
連結財務諸表の営業収益	211,804

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	147,431
「その他」の区分の利益	5,637
全社費用等(注)	△115,751
その他	△7,831
連結財務諸表の営業利益	29,486

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,648,275
「その他」の区分の資産	212,822
全社資産	1,284,145
流動化した割賦売掛金	△989,442
その他	△2,901
連結財務諸表の資産合計	5,152,900

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,823百万円
利息返還損失引当金繰入額	7,239百万円
減損損失	8,544百万円
退職給付に係る負債	2,694百万円
繰越欠損金	62,982百万円
その他	9,654百万円
繰延税金資産小計	120,940百万円
評価性引当額	△101,275百万円
繰延税金資産合計	19,664百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△523百万円
繰延税金資産の純額	19,140百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
評価性引当額	△22.1%
住民税均等割額	0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%

3. 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は865百万円減少し、法人税等調整額が881百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	77.95円
1株当たり当期純利益金額	17.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.30円

(注) 1. 1株当たり純資産額は以下の式に基づき算定しております。

$$1 \text{ 株当たり純資産額} = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分} - \text{優先株式の発行金額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

なお、平成27年7月31日に、株式会社みずほ銀行が保有する第一回J種優先株式65,100,000株について、平成27年8月10日に株式会社みずほ銀行が保有する第一回J種優先株式49,900,000株及び伊藤忠商事株式会社が保有する第一回J種優先株式11,240,000株について、普通株式への取得請求権が行使されたことにより、純資産の部の合計額から控除する優先株式の発行金額が減少し、当期末の普通株式の発行済株式数が増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	24,577百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	24,577百万円
普通株式の期中平均株式数	1,407,885千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	310,806千株
(うち第一回J種優先株式)	310,039千株
(うち新株予約権)	766千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,800	170,435
割賦売掛金	813,447	840,249
信用保証割賦売掛金	3,056,217	3,079,654
資産流動化受益債権	402,465	460,157
信用保証信託受益権	40,037	39,292
短期貸付金	29,996	—
関係会社短期貸付金	11,321	8,678
集金保証前渡金	292,094	342,422
前払費用	2,571	2,412
繰延税金資産	12,783	13,689
未収収益	2,145	2,501
立替金	23,631	20,545
その他	24,447	22,685
貸倒引当金	△146,375	△140,441
流動資産合計	4,660,581	4,862,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,131	47,559
減価償却累計額	△25,776	△26,906
建物(純額)	21,354	20,652
構築物	1,176	1,200
減価償却累計額	△992	△1,017
構築物(純額)	184	182
工具、器具及び備品	2,404	2,477
減価償却累計額	△1,225	△1,295
工具、器具及び備品(純額)	1,178	1,182
土地	68,004	67,921
リース資産	3,712	4,229
減価償却累計額	△1,169	△978
リース資産(純額)	2,542	3,250
建設仮勘定	—	268
その他	36	36
減価償却累計額	△25	△29
その他(純額)	10	6
有形固定資産合計	93,275	93,465
無形固定資産		
電話加入権	744	744
施設利用権	25	24
ソフトウェア	77,436	96,356
リース資産	2,508	—
無形固定資産合計	80,714	97,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899	4,753
関係会社株式	9,329	10,110
出資金	156	261
従業員に対する長期貸付金	36	25
長期前払費用	929	1,049
繰延税金資産	5,755	4,976
敷金	4,997	4,155
差入保証金	15	11
その他	2,621	3,338
投資その他の資産合計	28,741	28,682
固定資産合計	202,731	219,273
繰延資産		
社債発行費	166	383
繰延資産合計	166	383
資産合計	4,863,479	5,081,940
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,638	4,097
買掛金	402,947	453,487
信用保証買掛金	3,056,217	3,079,654
短期借入金	56,300	38,400
1年内返済予定の長期借入金	317,419	312,629
コマーシャル・ペーパー	159,600	186,600
リース債務	2,315	721
未払金	11,480	8,798
未払費用	1,332	1,285
未払法人税等	740	4,603
預り金	106,727	121,143
前受収益	22	22
賞与引当金	2,853	2,822
割賦利益繰延	20,172	17,177
その他	165	67
流動負債合計	4,142,931	4,231,508
固定負債		
社債	30,000	80,000
長期借入金	412,551	469,189
リース債務	2,530	1,437
退職給付引当金	10,551	9,020
ポイント引当金	3,695	3,647
利息返還損失引当金	20,678	23,677
長期預り保証金	4,224	4,112
その他	557	796
固定負債合計	484,788	591,879
負債合計	4,627,720	4,823,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,013	150,015
資本剰余金		
資本準備金	848	850
資本剰余金合計	848	850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,264	107,404
利益剰余金合計	84,264	107,404
自己株式	△1	△1
株主資本合計	235,124	258,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	594
繰延ヘッジ損益	△134	△410
評価・換算差額等合計	554	183
新株予約権	80	98
純資産合計	235,759	258,551
負債純資産合計	4,863,479	5,081,940

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
事業収益		
包括信用購入あっせん収益	40,638	42,429
個別信用購入あっせん収益	45,632	54,781
信用保証収益	70,780	65,472
融資収益	31,535	31,213
その他	2,445	1,987
事業収益合計	191,031	195,885
金融収益		
受取利息	19	21
その他の金融収益	309	128
金融収益合計	329	150
その他の営業収益	3,594	3,763
営業収益合計	194,956	199,799
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	36,152	34,434
利息返還損失引当金繰入額	16,347	18,449
従業員給料及び手当	26,165	25,595
退職給付費用	3,024	1,484
賞与引当金繰入額	2,853	2,822
ポイント引当金繰入額	3,488	3,594
計算事務費	22,960	20,651
減価償却費	2,419	1,934
その他	49,799	52,261
販売費及び一般管理費合計	163,210	161,226
金融費用		
支払利息	11,970	9,021
社債利息	54	285
社債発行費償却	13	57
その他の金融費用	520	1,435
金融費用合計	12,560	10,799
その他の営業費用	163	271
営業費用合計	175,934	172,298
営業利益	19,021	27,501
経常利益	19,021	27,501
特別利益		
投資有価証券売却益	120	14
関係会社清算益	392	—
特別利益合計	512	14
特別損失		
有形固定資産売却損	99	108
有形固定資産除却損	35	8
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	1	—
出資金評価損	2	—
その他の投資評価損	104	—
特別損失合計	242	128
税引前当期純利益	19,291	27,387
法人税、住民税及び事業税	576	4,308
法人税等調整額	234	△60
法人税等合計	810	4,247
当期純利益	18,481	23,139

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	150,008	843	—	843	63,724	63,724	△3	214,572
会計方針の変更による累積的影響額					2,060	2,060		2,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,008	843	—	843	65,784	65,784	△3	216,632
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	5	5		5				10
当期純利益					18,481	18,481		18,481
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△1	△1			2	0
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1	△1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	5	5	—	5	18,479	18,479	2	18,491
当期末残高	150,013	848	—	848	84,264	84,264	△1	235,124

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	322	△222	100	68	214,741
会計方針の変更による累積的影響額					2,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	△222	100	68	216,801
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					10
当期純利益					18,481
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366	88	454	11	465
当期変動額合計	366	88	454	11	18,957
当期末残高	689	△134	554	80	235,759

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	150,013	848	—	848	84,264	84,264	△1	235,124
会計方針の変更による累積的影響額					—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,013	848	—	848	84,264	84,264	△1	235,124
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2		2				5
当期純利益					23,139	23,139		23,139
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			—	—			—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—	—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2	2	—	2	23,139	23,139	△0	23,144
当期末残高	150,015	850	—	850	107,404	107,404	△1	258,269

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	689	△134	554	80	235,759
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	689	△134	554	80	235,759
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					5
当期純利益					23,139
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	△275	△370	18	△352
当期変動額合計	△95	△275	△370	18	22,792
当期末残高	594	△410	183	98	258,551

7. その他

(1) 信販業の主要部門における取扱高及び事業別営業資産残高

① 取扱高

(単位：百万円)

部 門	期 別	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	対前年増減
		金 額	金 額	金 額
包括信用購入あっせん		1,492,342	1,548,366	56,024
個別信用購入あっせん		853,012	1,082,133	229,120
信用保証	(注) 1	1,287,937	1,243,533	△44,403
融資		170,804	164,515	△6,289
合計		3,804,097	4,038,550	234,452

(注) 1. 取扱高の信用保証には、個品割賦による取扱高が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
信用保証に含まれる 個品割賦取扱高	659,108百万円	577,145百万円

2. 取扱高の事業別内訳

(単位：百万円)

事 業	期 別	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	対前年増減
		金 額	金 額	金 額
個品割賦		1,474,162	1,608,835	134,672
カード・融資		1,663,147	1,712,882	49,735
銀行保証		627,818	665,634	37,816

② 事業別営業資産残高 (個別)

(単位：百万円)

事業	前 期 (平成27年3月31日)		当 期 (平成28年3月31日)		対前年増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
個品割賦	2,082,506	53.8	2,119,778	54.1	37,272	1.8
(債権を流動化した残高)	(554,072)		(724,467)		(170,394)	(30.8)
(流動化を含む残高)	(2,636,579)		(2,844,246)		(207,666)	(7.9)
オートローン	1,229,417	31.8	1,227,700	31.3	△1,717	△0.1
(債権を流動化した残高)	(302,145)		(432,890)		(130,744)	(43.3)
(流動化を含む残高)	(1,531,563)		(1,660,590)		(129,026)	(8.4)
ショッピング	853,088	22.0	892,078	22.8	38,989	4.6
(債権を流動化した残高)	(251,927)		(291,577)		(39,650)	(15.7)
(流動化を含む残高)	(1,105,016)		(1,183,656)		(78,639)	(7.1)
カード・融資	371,776	9.6	329,593	8.4	△42,182	△11.3
(債権を流動化した残高)	(260,169)		(297,860)		(37,691)	(14.5)
(流動化を含む残高)	(631,945)		(627,453)		(△4,491)	(△0.7)
クレジットカード	205,217	5.3	170,501	4.3	△34,716	△16.9
(債権を流動化した残高)	(218,417)		(253,904)		(35,487)	(16.2)
(流動化を含む残高)	(423,635)		(424,405)		(770)	(0.2)
ショッピング	123,514	3.2	107,472	2.7	△16,041	△13.0
(債権を流動化した残高)	(178,270)		(203,669)		(25,398)	(14.2)
(流動化を含む残高)	(301,785)		(311,142)		(9,357)	(3.1)
キャッシング	81,703	2.1	63,028	1.6	△18,675	△22.9
(債権を流動化した残高)	(40,146)		(50,234)		(10,088)	(25.1)
(流動化を含む残高)	(121,849)		(113,263)		(△8,586)	(△7.0)
一般個人ローン	166,558	4.3	159,092	4.1	△7,465	△4.5
(債権を流動化した残高)	(41,752)		(43,956)		(2,204)	(5.3)
(流動化を含む残高)	(208,310)		(203,048)		(△5,261)	(△2.5)
銀行保証	1,225,192	31.7	1,305,716	33.3	80,523	6.6
その他 (住宅ローン等)	190,189	4.9	164,815	4.2	△25,374	△13.3
(債権を流動化した残高)	(13,160)		(11,209)		(△1,951)	(△14.8)
(流動化を含む残高)	(203,349)		(176,024)		(△27,325)	(△13.4)
合計	3,869,664	100.0	3,919,903	100.0	50,238	1.3
(債権を流動化した残高)	(827,402)		(1,033,537)		(206,135)	(24.9)
(流動化を含む残高)	(4,697,067)		(4,953,441)		(256,373)	(5.5)

(注) 部門別営業資産残高

	(前 期)	(当 期)
包括信用購入あっせん	123,514百万円	107,472百万円
個別信用購入あっせん	416,171百万円	488,122百万円
信用保証	3,056,217百万円	3,079,654百万円
融資	273,761百万円	244,654百万円
計	3,869,664百万円	3,919,903百万円

(2) 役員の変動 (平成28年6月28日付)

【代表者の変動】

・代表取締役の変動

代表取締役会長兼会長執行役員 齋藤 雅之 [現 代表取締役社長兼社長執行役員]

・新任代表取締役候補

代表取締役社長兼社長執行役員 河野 雅明 [現 顧問]

・退任予定代表取締役

現 代表取締役会長兼会長執行役員 西田 宜正

【取締役の変動】

・新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 中林 美雄 [現 常務執行役員 営業推進グループ 担当]

社外取締役 (非常勤) 鈴木 善久 [現 伊藤忠商事株式会社 専務執行役員]

社外取締役 (非常勤) 犬塚 静衛 [元 澁澤倉庫株式会社 取締役会長]

・退任予定取締役

現 取締役兼常務執行役員 中村 敏彦 [現 経理グループ 担当兼総務グループ 担当
兼経営企画グループ 副担当]

現 社外取締役 (非常勤) 木造 信之 [現 伊藤忠都市開発株式会社 顧問]

【監査役の変動】

・新任監査役候補

常勤監査役 中村 敏彦 [現 取締役兼常務執行役員
経理グループ 担当兼総務グループ 担当
兼経営企画グループ 副担当]

非常勤監査役 (社外監査役) 櫻井 祐記 [現 富国生命保険相互会社
取締役常務執行役員]

・退任予定監査役

現 常勤監査役 森 達也

現 非常勤監査役 (社外監査役) 平井 堅治 [現 富国生命保険相互会社 取締役]

以上